

管内経済情勢報告

令和7年4月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観光	回復している	回復している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は減益見込み	↘
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じている	現状判断は、「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 春節に伴うインバウンド需要の増加により売上げは前年を上回っている。化粧品やアクセサリーの売行きが好調。独自開発商品や高付加価値商品も売れており消費者マインドは落ちていない。(百貨店・スーパー)
- 物価高に伴う販売価格の上昇から売上げは前年を上回っている。食料品では買上げ点数が減少し節約の動きがみられるものの、質の良い物や外食は伸びている。(百貨店・スーパー)
- 物価高から客単価は前年を上回ったものの、買上げ点数は減少しており買い控えの動きがみられる。行事等には支出するが日常ではしっかり節約するといった区分けがより明確になっている。(百貨店・スーパー)
- スポーツ団体のキャンプ開催や春節に伴う人流増加が売上げ増加に寄与。キャンプ地や観光地周辺の店舗を中心に全体的に好調。(コンビニエンスストア)
- 気温が下がりハンドクリームや風邪薬の売行きが良かった。免税売上げではビタミン剤や健康食品が好調。介護関連の市場の拡大傾向から介護用品が伸びている。(ドラッグストア)
- 認証不正問題の影響は解消し、今期は昨年の生産・出荷停止の反動増がみられる。(自動車販売店)
- 昨年は、認証不正問題の影響で新車が減少し中古車が伸びていたが、今年はその逆で新車が戻った分中古車は減少している。(中古自動車販売店)
- 高価格帯のドラム式洗濯機が堅調に伸びているが、安い機種に流れる動きもあり消費が分かれている。(家電量販店)
- 建築資材、加工木材等の値上がりは一服感がみられるが下がる様子はない。園芸用品では野菜の苗は売れるが観葉植物は不調。(ホームセンター)

■ 観光 「回復している」

入域観光客数について、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように観光は、回復している。

- 今期はスポーツキャンプや春節、春休みシーズンであることから、国内客、インバウンド客ともに堅調であった。客室単価を上げているものの旅行需要の高まりを受けて宿泊人数は前年を上回っている。(宿泊)
- 海外直行便の増加や円安を背景にインバウンド客が増加している。春節の時期は中国・台湾方面からの宿泊客が多かった。(宿泊)
- 今期の取扱額は前年を上回っている。OTA を通じた個人手配の旅行者が増えている一方で、高齢者を中心に添乗員付ツアーの需要も大きいとみている。物価高騰などの影響による旅行控えはみられない。(旅行)
- 2月はスポーツキャンプ需要もあり宿泊施設の稼働率は総じて高かった。また、客室単価についても前年を上回っており観光需要の高まりがみられる。(旅行)
- 国際線の復便・増便からインバウンド客が伸びており、入場者数でみると前年比200%超と増加している。レンタカーで訪れるインバウンド客が多くみられる。(娯楽)
- 販売単価を上げてても需要が減少することはなく、今期の売上げは前年を上回っている。国内客は前年と同水準であるが、インバウンド需要を獲得することができ順調な状況。(レンタカー)
- 今期は修学旅行や報奨旅行、募集团体等の需要があり堅調に推移している。貸切バスに対する多くの問合せがあったが、対応できる運転手が足りず機会損失が生じていた。(運輸)
- 先行きは国内客の増加が期待され、国際線の復便・増便も予定されていることから順調に推移する見通しで、飲食を含め観光消費の増加が見込まれる。(その他サービス)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、低下している。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感が高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍で、前月より0.01ポイント低下したが31ヶ月連続で1倍を超えている。賃上げや正社員登用など処遇改善が進んでおり、従業員の定着に寄与したことなどから求人への動きに落ち着きが見られる。（公的機関）
- 企業の人手不足感は依然強い状況が続いている。求職者の動向としては、週休二日を転職先の条件とするなどより良い労働環境を求める動きが見られる。仕事探しの多様化（仕事に対する価値観の変化）が進んでいる。（求人誌出版）
- 観光需要の高まりから、人手不足の影響が強まっている。人材確保や離職防止の観点から賃上げを実施したり、年間休日日数を増やしたりするなど処遇改善に努めている。（宿泊）
- 飲食部門において人手不足感が強い。スポットワークの利用や外国人労働者の受入れなど人材確保に努めている。（娯楽）
- 運転手不足から貸切バスの手配ができず機会損失が生じている。また、旺盛な観光需要に人手が追いつかずツアー団体の受け入れができなかった宿泊施設もみられる。（旅行）
- 人手不足対策としてDX化に取り組んでいる。タブレット端末を全社員に支給したほか、遠隔で現場の様子を確認できるように定点カメラを導入するなどDX化を進めている。（建設）
- 離職率を下げるため、年次有給休暇を取得しやすい環境整備に努めている。また、男性の育休取得や女性管理職の登用も推進している。（百貨店・スーパー）

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、運輸・郵便などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 今年度は工場内の安全設備に係る投資を予定しており、増加見込みである。（非鉄金属）
- 今年度は店舗建替え等を予定しており、増加見込みである。（小売）

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超に転じている」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超に転じている。先行きは「上昇」超で推移する見通し。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（6年度2月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

參考資料

1. 個人消費 … 緩やかに回復している

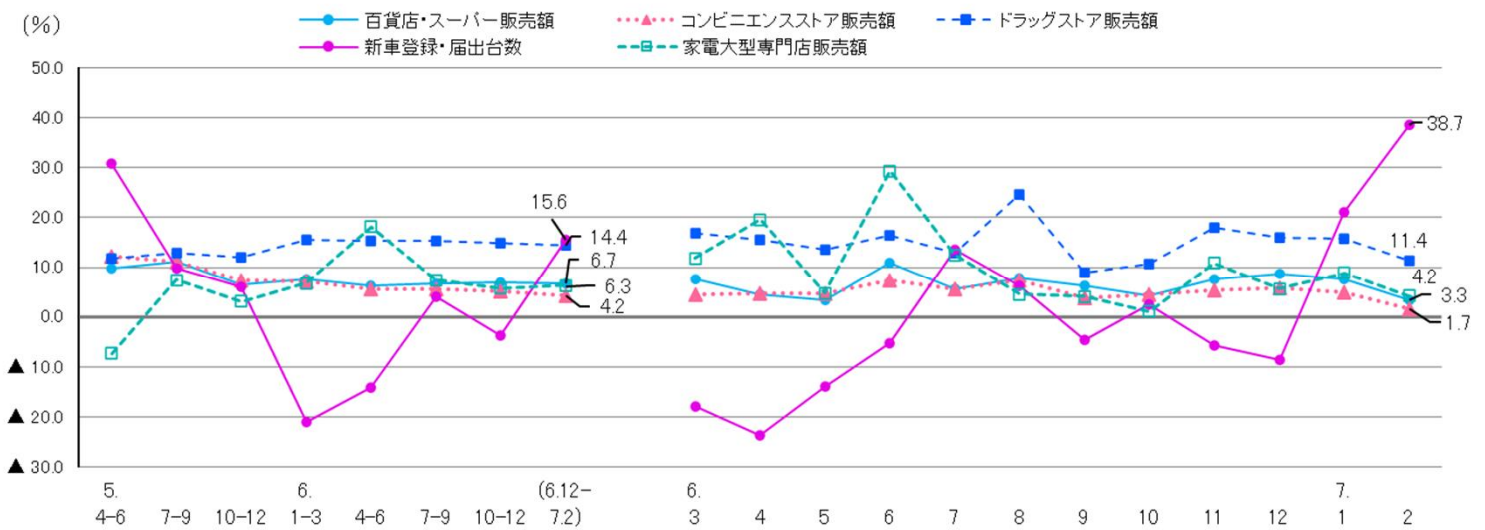
百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復している。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数、家電大型専門店販売額（前年比）



（単位：前年比、%）

	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	ドラッグストア販売額	新車登録・届出台数	中古車登録・届出台数	家電大型専門店販売額	消費者物価指数
	全店	全店	全店			全店	
4年	6.4	4.7	1.5	▲13.2	▲7.8	1.3	2.8
5年	9.4	10.9	12.5	15.3	3.7	▲0.3	3.7
6年	6.8	5.9	15.2	▲9.1	2.1	9.6	3.3
6.4~6	6.2	5.6	15.3	▲14.2	0.4	18.2	2.7
6.7~9	6.6	5.6	15.3	4.0	5.1	7.4	3.1
6.10~12	6.9	5.2	14.9	▲3.8	1.4	5.8	3.7
(6.12~7.2)	p6.7	p4.2	p14.4	15.6	▲0.6	p6.3	4.6
6. 9	6.2	3.9	9.0	▲4.6	▲6.4	4.1	3.3
10	4.2	4.4	10.7	2.4	4.3	1.1	3.0
11	7.6	5.3	17.9	▲5.8	▲1.6	10.9	3.6
12	8.6	5.9	16.1	▲8.6	1.4	5.6	4.5
7. 1	7.5	4.9	15.8	21.0	1.2	8.9	4.8
2	p3.3	p1.7	p11.4	38.7	▲4.0	p4.2	4.5

（資料） 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局
 新車登録・届出台数：沖縄県自動車販売協会
 中古車登録・届出台数：沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所
 消費者物価指数：沖縄県

- （注1） 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース
- （注2） 新車登録・届出台数はレンタカー除く
- （注3） 消費者物価指数(令和2年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均
- （注4） ドラッグストア販売額の令和6年1月～令和6年12月の数値は年間補正により訂正

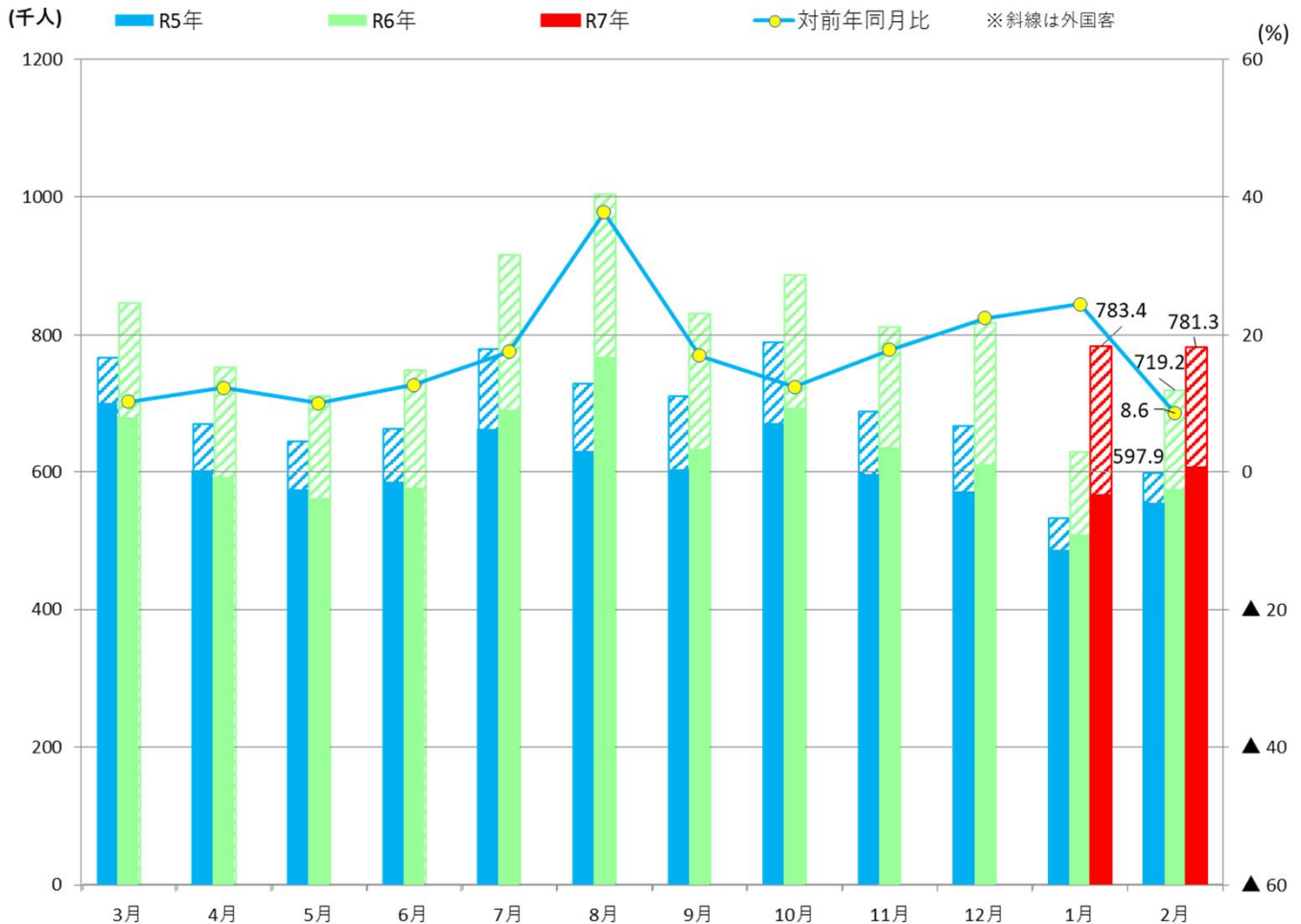
2. 観光 … 回復している

入域観光客数について、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように観光は、回復している。

○入域観光客数



(単位: 千人、%)

	入域観光客数				R元年比	観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	国内客前年比	外国客前年比		(千人)	前年比
3年度	3,274.3	26.7	26.7	-	-	1,454.0	▲5.5
4年度	6,774.6	106.9	100.8	皆増	-	4,128.5	183.9
5年度	8,532.6	25.9	10.6	531.4	-	5,458.2	32.2
6.4~6	2,210.7	11.7	▲1.8	123.1	▲13.5	1,314.9	5.7
7~9	2,750.1	24.0	10.3	105.7	▲1.6	1,529.5	21.8
10~12	2,514.5	17.3	5.5	89.2	4.5	1,630.1	13.3
7.1~3	-	-	-	-	-	1,766.4	16.2
(6.12~7.2)	p2,381.1	18.2	7.9	65.3	4.7	-	-
6.10	886.9	12.5	3.2	66.7	4.2	553.2	11.2
11	811.2	17.9	6.6	91.4	1.5	548.6	7.6
12	816.4	22.5	7.1	114.4	8.1	528.2	22.4
7.1	p783.4	24.5	11.4	79.9	4.0	557.6	22.6
2	p781.3	8.6	5.5	20.9	1.2	553.6	13.9
3	-	-	-	-	-	655.1	13.2

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 p: 速報値 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

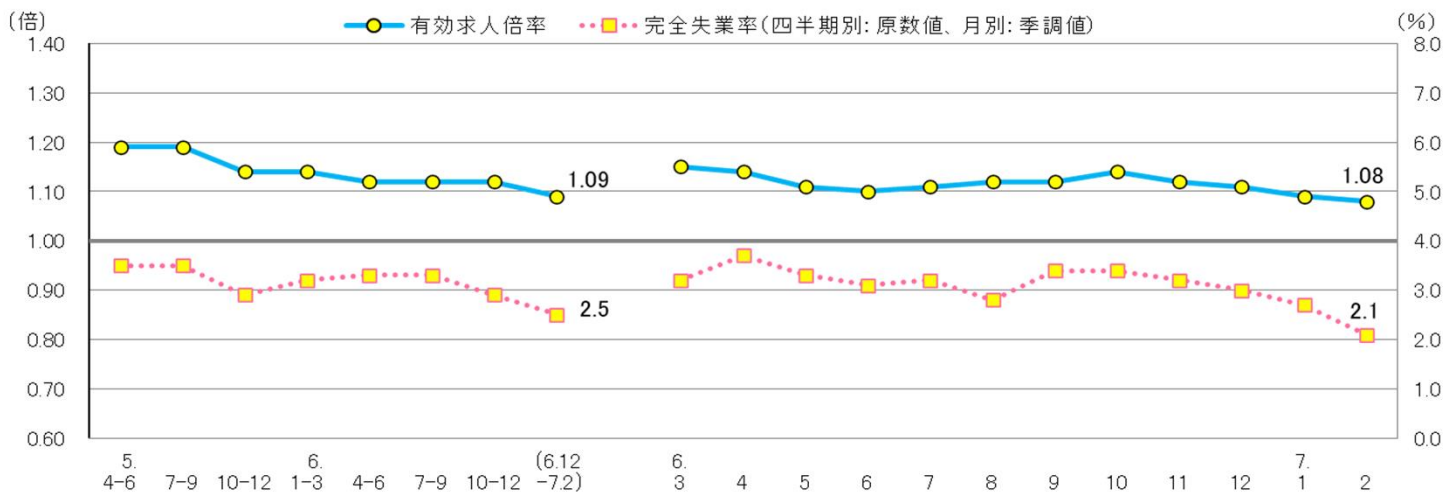
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

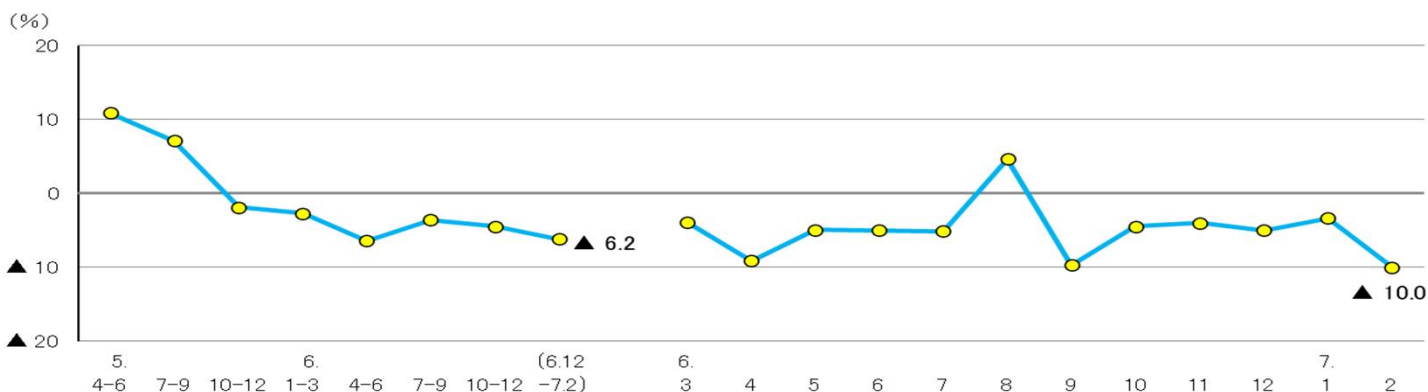
有効求人倍率は、低下している。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感は高い状況が続いている。

このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数 (前年比)



(単位: 倍、%)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率	
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値
4 年	0.98	0.18	22.5	1.0	3.2	—
5 年	1.16	0.18	7.5	▲ 9.1	3.3	—
6 年	1.13	▲ 0.03	▲ 4.2	▲ 3.7	3.2	—
6. 1~3	1.14	0.00	▲ 2.7	▲ 5.1	3.2	—
6. 4~6	1.12	▲ 0.02	▲ 6.4	▲ 3.5	3.3	—
6. 7~9	1.12	0.00	▲ 3.6	▲ 1.9	3.3	—
6. 10~12	1.12	0.00	▲ 4.5	▲ 4.1	2.9	—
(6.12 ~ 7.2)	1.09	▲ 0.03	▲ 6.2	▲ 1.8	2.5	—
6. 9	1.12	0.00	▲ 9.7	▲ 15.5	3.5	3.4
6. 10	1.14	0.02	▲ 4.5	▲ 4.3	2.9	3.4
6. 11	1.12	▲ 0.02	▲ 4.0	▲ 3.7	3.0	3.2
6. 12	1.11	▲ 0.01	▲ 5.0	▲ 4.1	2.8	3.0
7. 1	1.09	▲ 0.02	▲ 3.3	1.0	2.5	2.7
7. 2	1.08	▲ 0.01	▲ 10.0	▲ 3.1	2.3	2.1

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数: 厚生労働省、沖縄労働局
完全失業率: 総務省、沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

4. 設備投資 … 6年度は増加見込み、7年度は増加見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

6年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(7年1~3月期)でみると、全産業で14.5%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、67.0%の増加見込みとなっている。

非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、運輸・郵便などで増加することから、全体では14.1%の増加見込みとなっている。

7年度の設備投資計画額は、全産業で3.5%の増加見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)		
	6年度	7年度
全産業	(8.1)	
	14.5	3.5
電気・ガス・水道を除く全産業	(1.9)	
	13.6	34.8
製造業	(70.5)	
	67.0	▲ 11.0
非製造業	(7.7)	
	14.1	3.7
建設業	(82.4)	
	373.1	▲ 76.8
情報通信業	(▲28.4)	
	▲ 30.3	3.5
運輸業、郵便業	(46.0)	
	56.3	▲ 18.0
卸売業、小売業	(87.5)	
	194.0	13.8
不動産業、物品賃貸業	(34.0)	
	▲ 0.7	288.4
サービス業	(1.2)	
	1.3	▲ 26.6
金融業、保険業	(▲22.4)	
	▲ 24.8	85.4

(参考)ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)		
	6年度	7年度
全産業	(6.1)	
	13.1	6.5
製造業	(73.6)	
	70.6	▲ 11.0
非製造業	(5.6)	
	12.7	6.8

- (注) 1. ()書きは前回調査(6年10~12月期)結果
 2. 6年度は5年度・6年度ともに回答のあった企業
 3. 7年度は6年度・7年度ともに回答のあった企業

5. 企業収益 … 6年度は減益見込み、7年度は増益見通し

(注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（7年1～3月期）でみると、6年度は、全産業で2.5%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、5.8%の増益見込みとなっている。

非製造業では、不動産・物品賃貸、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では2.6%の減益見込みとなっている。

7年度は、全産業で2.4%の増益見通しとなっている。

(前年度比増減率：%)

	6年度	7年度
全産業	(0.1) ▲ 2.5	2.4
製造業	(77.1) 5.8	68.3
非製造業	(▲0.6) ▲ 2.6	1.4
建設業	(▲7.0) ▲ 5.2	▲ 1.0
情報通信業	(0.4) 3.6	▲ 7.9
運輸業、郵便業	(43.0) 22.4	209.1
卸売業、小売業	(6.5) 5.9	7.7
不動産業、物品賃貸業	(21.5) 27.3	2.3
サービス業	(▲35.0) ▲ 48.8	28.9

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)

	6年度	7年度
全産業	(6.2) 6.3	0.0
製造業	(77.1) 5.8	68.3
非製造業	(5.7) 6.3	▲ 1.0

- (注) 1. ()書きは前回調査（6年10～12月期）結果
 2. 6年度は、5年度・6年度ともに回答のあった企業
 3. 7年度は、6年度・7年度ともに回答のあった企業

6. 企業の景況感 … 現状判断は「上昇」超に転じている 先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査（7年1～3月期）でみると、全産業では、「上昇」超に転じている。

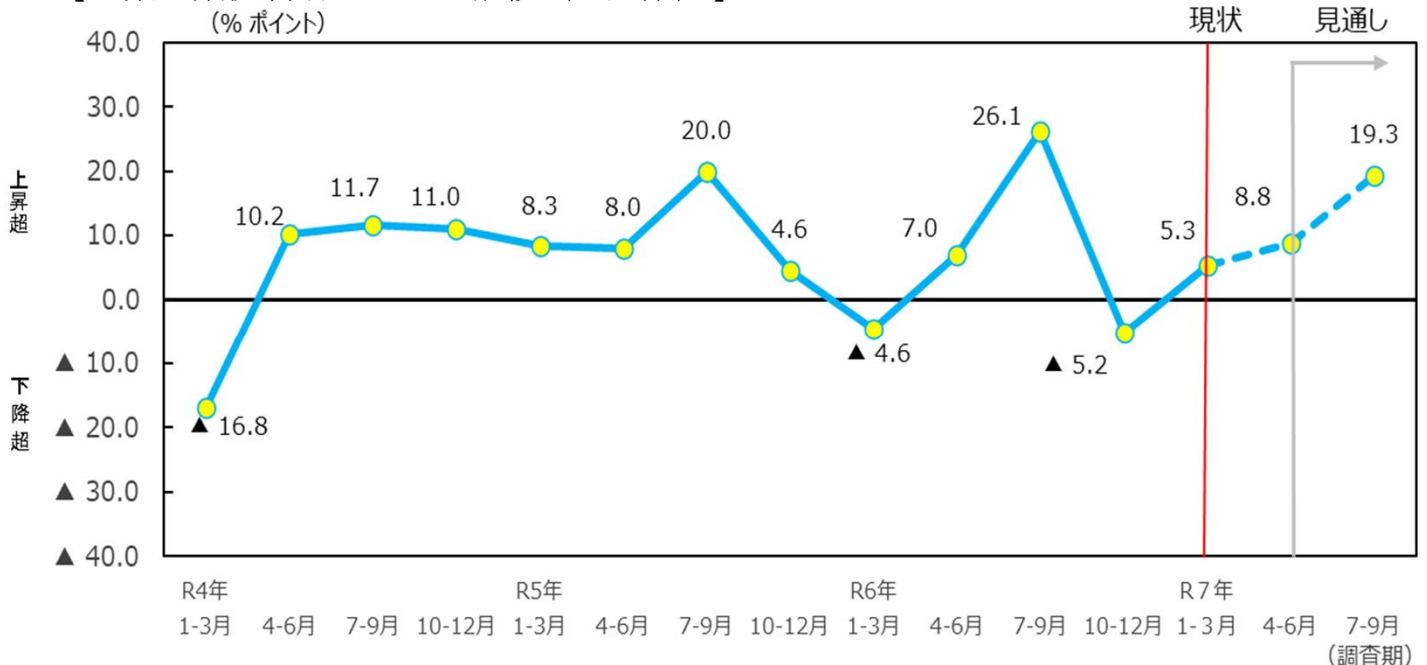
業種別にみると、製造業では、「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。非製造業では、サービス、建設で「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超に転じている。

規模別にみると、大企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超に転じている。

(先行き)

先行き（全産業）については、7年4～6月期、7年7～9月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移（全産業）】



【企業の景況判断BSI（原数値）】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

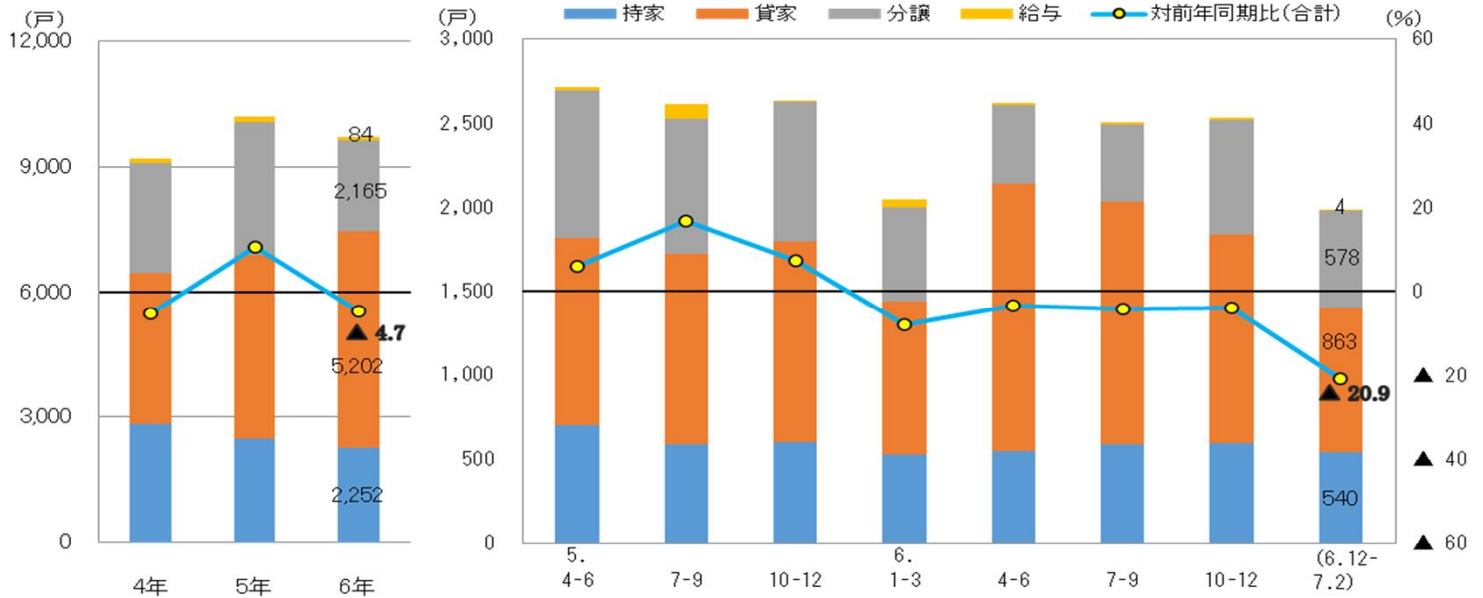
	6年10～12月 前回調査	7年1～3月 現状判断	7年4～6月 見通し	7年7～9月 見通し
全産業	▲ 5.2	(1.7) 5.3	(1.7) 8.8	19.3
製造業	28.6	(▲14.3) 0.0	(28.6) 21.4	7.1
非製造業	▲ 9.8	(3.9) 6.0	(▲2.0) 7.0	21.0
建設業	▲ 7.7	(23.1) 28.6	(▲23.1) 7.1	0.0
情報通信業	0.0	(10.0) 0.0	(0.0) 22.2	33.3
運輸業、郵便業	▲ 66.7	(▲16.7) ▲ 20.0	(▲16.7) 20.0	20.0
卸売業、小売業	▲ 6.3	(0.0) ▲ 6.7	(6.3) ▲ 6.7	6.7
不動産業、物品賃貸業	▲ 7.1	(14.3) ▲ 7.1	(7.1) 7.1	28.6
サービス業	▲ 13.8	(3.4) 17.2	(▲3.4) 6.9	37.9
規模別				
大企業	▲ 18.8	(▲6.3) ▲ 12.5	(6.3) 12.5	25.0
中堅企業	2.6	(▲2.6) 5.7	(▲2.6) 0.0	22.9
中小企業	▲ 6.5	(6.5) 9.5	(3.2) 12.7	15.9

(注) ()書きは前回調査（6年10～12月期）時の見通し

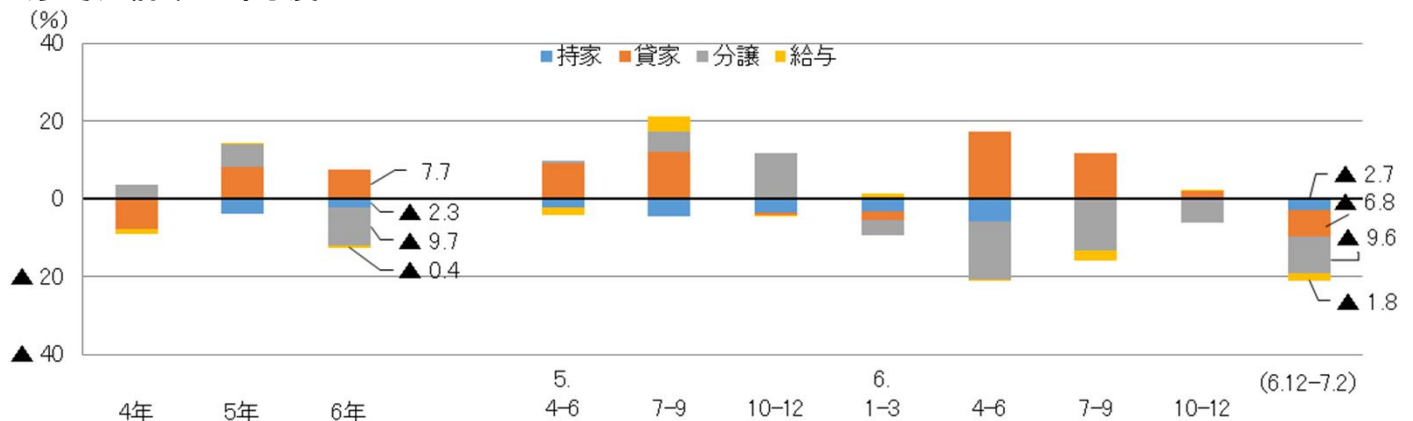
7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

○新設住宅着工戸数



(参考) 前年比寄与度



(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比(合計)」と一致しない場合がある。

		新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
		合計		持家		貸家		分譲			
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
4年		9,179	▲ 5.1	2,820	1.4	3,647	▲ 17.1	2,626	14.5	859,529	0.4
5年		10,183	10.9	2,484	▲ 11.9	4,417	21.1	3,155	20.1	819,623	▲ 4.6
6年		9,703	▲ 4.7	2,252	▲ 9.3	5,202	17.8	2,165	▲ 31.4	792,070	▲ 3.4
6	4~6	2,618	▲ 3.5	543	▲ 22.2	1,598	42.2	467	▲ 46.4	208,750	0.4
	7~9	2,509	▲ 4.1	589	0.7	1,443	26.8	459	▲ 42.8	203,381	▲ 2.0
	10~12	2,530	▲ 3.8	593	▲ 1.3	1,248	4.3	678	▲ 18.4	197,663	▲ 2.4
	(6.12 ~ 7.2)	1,985	▲ 20.9	540	▲ 11.3	863	▲ 16.5	578	▲ 29.4	179,674	▲ 1.6
6	9	810	▲ 4.1	195	▲ 12.9	498	38.7	114	▲ 56.3	68,548	▲ 0.6
	10	906	21.3	204	10.9	446	13.5	251	47.6	69,669	▲ 2.9
	11	766	▲ 2.0	176	▲ 8.3	480	20.0	106	▲ 44.2	65,037	▲ 1.8
	12	858	▲ 22.1	213	▲ 5.3	322	▲ 20.1	321	▲ 31.8	62,957	▲ 2.5
7	1	522	▲ 32.0	142	▲ 24.1	268	▲ 27.4	110	▲ 35.7	56,134	▲ 4.6
	2	605	▲ 5.5	185	▲ 6.1	273	4.2	147	▲ 16.9	60,583	2.4

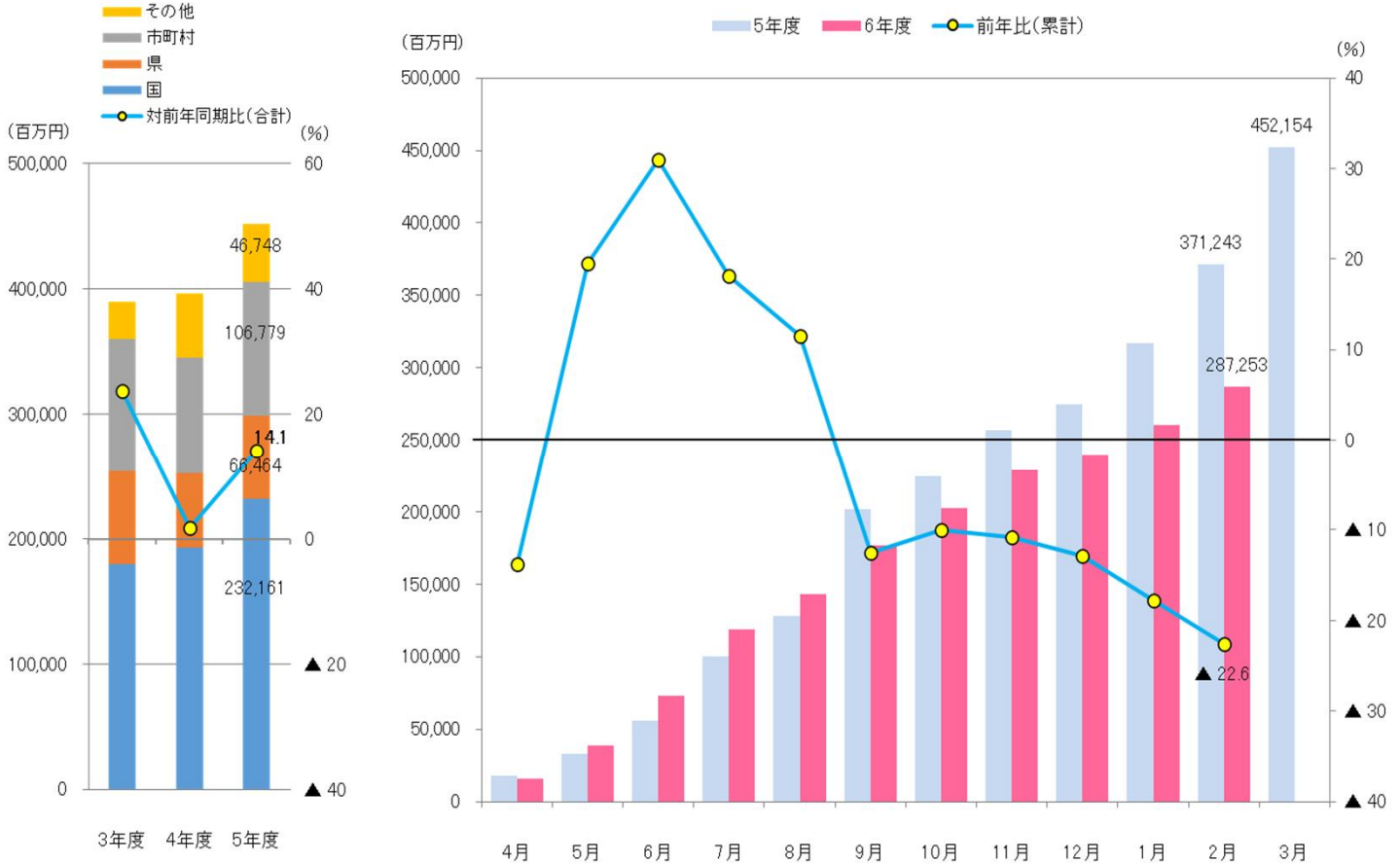
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む

8. 公共事業 … 前年を下回っている

公共工事前払金保証請負額（6年度2月累計）は、前年を下回っている。

○公共工事前払金保証請負額



(単位：百万円、%)

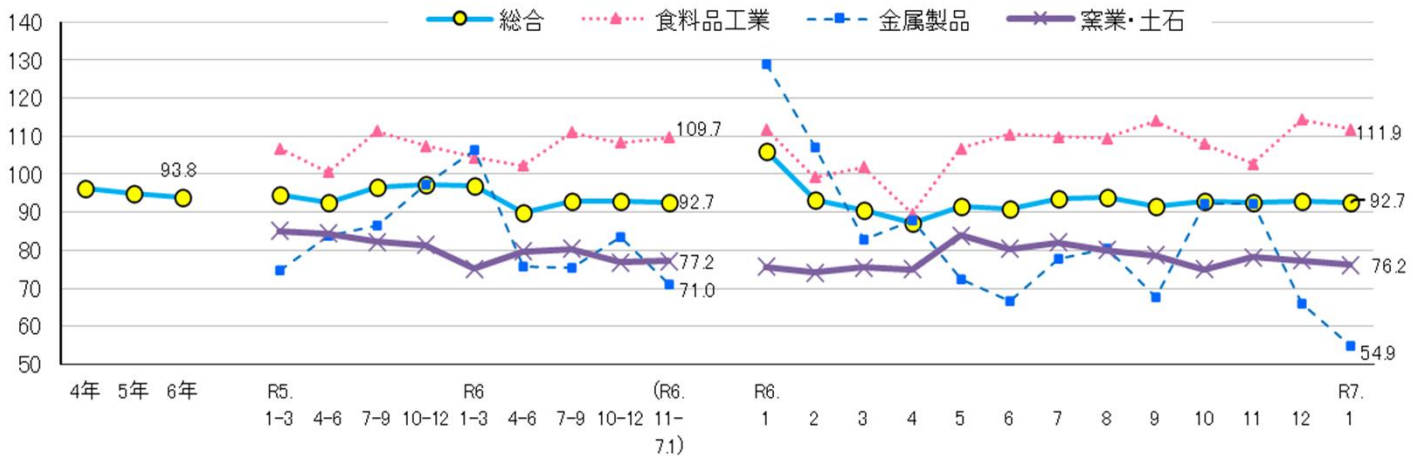
	公共工事前払金保証請負額												
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	公共的団体	前年比	
3年度	389,895	23.8	—	—	180,064	68.4	73,944	1.3	106,198	▲ 5.5	29,686	31.9	
4年度	396,439	1.7	—	—	193,280	7.3	59,570	▲ 19.4	92,473	▲ 12.9	51,113	72.2	
5年度	452,154	14.1	—	—	232,161	20.1	66,464	11.6	106,779	15.5	46,748	▲ 8.5	
(6.4~7.2)	—	—	—	—	94,298	▲ 46.2	59,630	4.6	90,498	▲ 5.6	42,825	▲ 0.4	
6	9	176,660	▲ 12.5	33,444	▲ 54.5	10,335	▲ 78.0	8,002	▲ 13.6	13,687	▲ 5.3	1,418	▲ 47.4
	10	202,337	▲ 10.0	25,677	11.5	12,522	85.8	5,275	▲ 3.8	6,997	▲ 31.1	881	34.7
	11	229,224	▲ 10.8	26,887	▲ 15.9	13,833	▲ 31.8	4,178	36.5	6,981	▲ 13.6	1,892	251.0
	12	239,358	▲ 12.9	10,133	▲ 43.1	2,425	▲ 57.9	2,630	▲ 39.5	3,336	▲ 55.3	1,741	634.6
7	1	260,348	▲ 17.8	20,989	▲ 50.3	2,891	▲ 87.4	2,798	129.1	7,754	15.1	7,544	▲ 33.7
	2	287,253	▲ 22.6	26,905	▲ 50.5	19,545	▲ 52.5	3,312	17.6	3,143	▲ 68.3	903	88.9

(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社

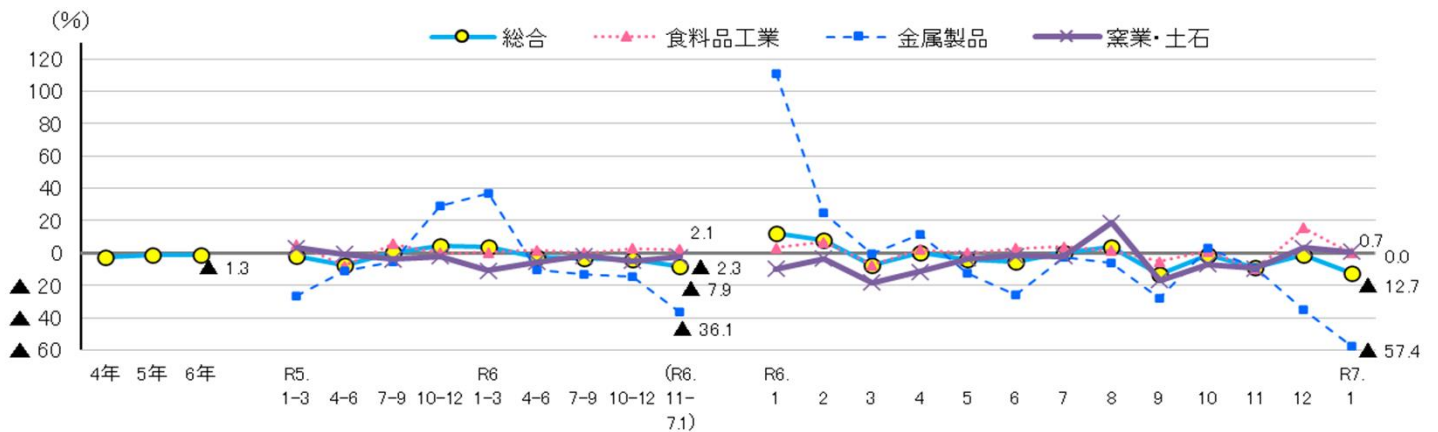
9. 生産活動 … 持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

○ 鉱工業生産指数（季節調整済指数、令和2年=100）



○ 鉱工業生産指数（原指数前年比、令和2年=100）



(単位: 前期比・前年比、%)

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品 (4534.6)			金属製品 (1806.4)			窯業・土石 (1728.1)			化学 (390.5)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
4年	96.2		▲2.9	104.7		▲0.2	90.9		▲12.8	83.8		1.6	99.1		▲2.9
5年	95.0		▲1.2	105.7		1.0	85.6		▲5.8	83.1		▲0.8	96.1		▲3.0
6年	93.8		▲1.3	106.9		1.1	84.9		▲0.8	78.3		▲5.8	94.4		▲1.8
6 1~3	96.8	▲0.4	3.5	104.4	▲2.9	0.4	106.3	9.4	37.2	75.1	▲7.7	▲10.8	96.4	▲1.6	▲1.9
4~6	89.9	▲7.1	▲2.8	102.3	▲2.0	1.7	75.7	▲28.8	▲10.4	79.7	6.1	▲5.7	87.2	▲9.5	1.7
7~9	93.0	3.4	▲3.4	111.1	8.6	0.1	75.4	▲0.4	▲13.2	80.3	0.8	▲1.8	103.0	18.1	0.7
10~12	92.8	▲0.2	▲3.8	108.4	▲2.4	2.9	83.4	10.6	▲14.5	76.8	▲4.4	▲4.7	90.1	▲12.5	▲7.0
(6.11~7.1)	92.7	▲0.1	▲7.9	109.7	▲0.7	2.1	71.0	▲11.4	▲36.1	77.2	▲0.9	▲2.3	89.5	▲4.9	▲5.0
6 8	93.9	0.3	3.5	109.5	▲0.3	1.6	80.4	3.2	▲5.8	80.0	▲2.6	18.8	95.8	▲12.4	5.3
9	91.5	▲2.6	▲13.1	114.0	4.1	▲5.2	67.8	▲15.7	▲27.8	78.7	▲1.6	▲16.9	103.8	8.4	▲7.0
10	93.0	1.6	▲1.5	108.0	▲5.3	1.0	92.1	35.8	3.3	74.9	▲4.8	▲6.9	82.8	▲20.2	▲17.9
11	92.5	▲0.5	▲9.1	102.8	▲4.8	▲9.8	92.1	0.0	▲9.1	78.1	4.3	▲9.6	102.1	23.3	9.2
12	92.8	0.3	▲0.9	114.4	11.3	15.6	66.1	▲28.2	▲34.7	77.4	▲0.9	3.1	85.4	▲16.4	▲9.7
7 1	92.7	▲0.1	▲12.7	111.9	▲2.2	0.0	54.9	▲16.9	▲57.4	76.2	▲1.6	0.7	81.1	▲5.0	▲13.6

(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数、四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数、業種欄()書きはウエイト

(注2) 指数の基準時及びウエイト算定年次を平成27年から令和2年に改定。